

平成27年11月17日  
一億総活躍国民会議ヒアリング資料



# 子育ての経済的負担の実態と その軽減策についての意見

中京大学 現代社会学部

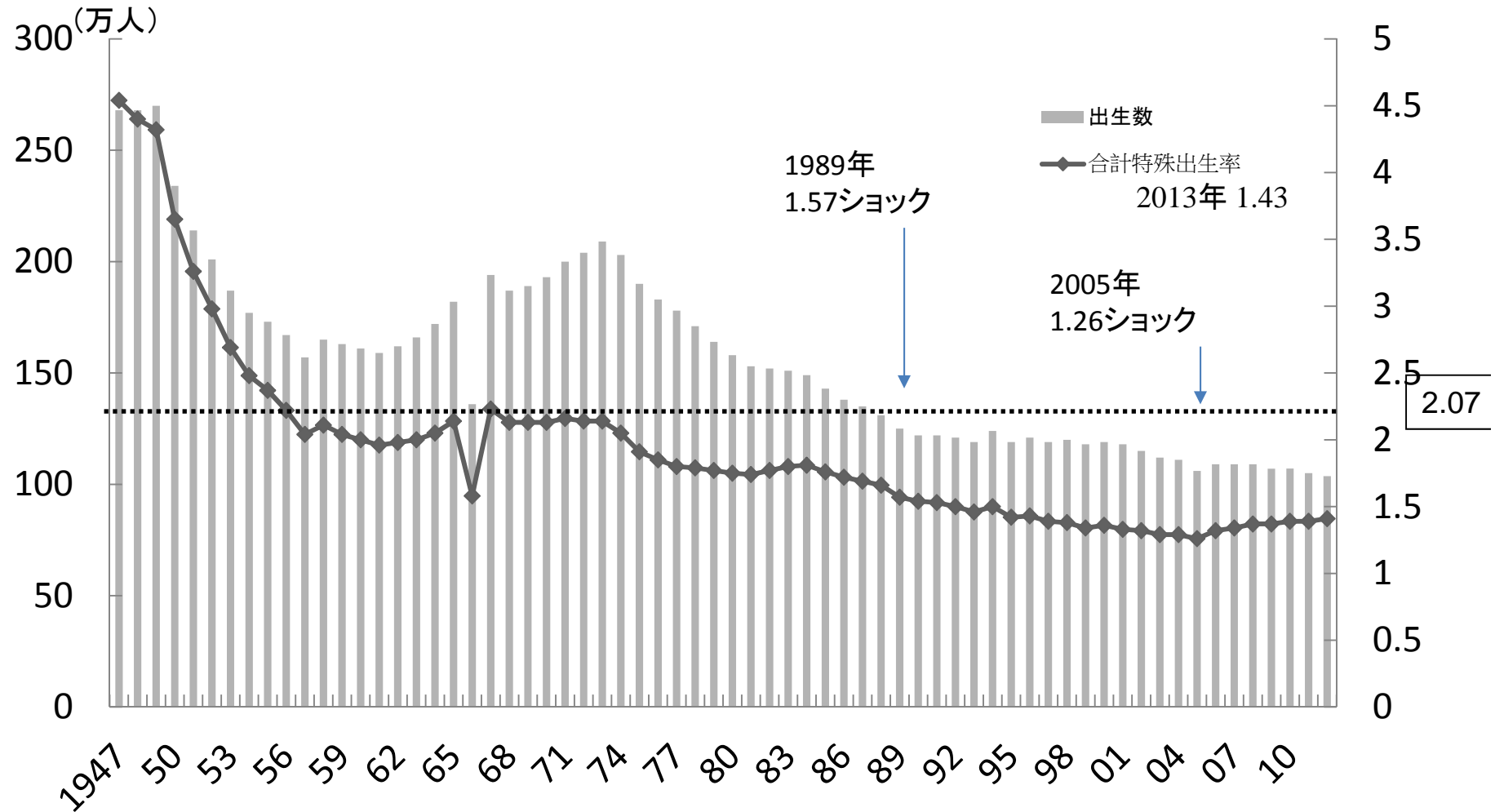
博士(社会学) 松田 茂樹

# 要点

1. 従来の少子化対策は、自ら稼ぐ力の強い、「出産・育児期に継続就業する正規雇用者同士の共働き夫婦」がメインターゲット。だが、この層を支援するだけでは、不十分である。
  - 家族は意外と変化しておらず、「夫がもっぱら稼ぎ、妻がもっぱら家事・育児をする」夫婦は多い。
  - このような志向をもつ家族が相当存在することを前提に、子育て支援や女性活躍推進をすすめるべき。
  
2. 子育ての経済的負担は、出生率を低迷させてきた大きな要因である。しかし、これまで子育ての経済的負担を直接軽減する政策はほとんど行ってこなかった。出生率・数回復のためには、子育ての経済的負担を直接軽減する政策が必要である。
  
3. 具体的な政策案は、以下のとおりである。
  - 結婚や住宅取得(子どもがいる世帯についても)を応援する経済的支援
  - 子どもを多く産み・育てる人を手厚く支援するように手当・控除等を充実
  - 教育費負担の軽減(幼児教育無償化、家庭の高等教育費の負担軽減・奨学金の充実、経済的に困窮する家庭の子どもに対する教育費支援など)

# I 少子化の要因

わが国の出生数及び出生率(合計特殊出生率)の推移



資料:厚生労働省「人口動態統計」

# これまでの少子化対策の特徴とその結果

## ＜少子化対策の特徴＞

- 1.57ショックによって、少子化を「問題」と認識
  - 「エンゼルプラン」と「緊急保育対策5か年事業」によって対策開始
  - その後2つの中心的対策の柱にそって展開
    - ① 保育所を中心とした子育ての支援
    - ② 仕事と子育ての両立支援
- 【実質的なメインターゲット】 継続就業する正規雇用者同士の共働き夫婦。広義の両立支援が基本路線。

## ＜少子化対策の結果＞

- ① 保育と両立支援は前進
- ② それ以外の面はあまり改善されず
- ③ 出生率は回復せず

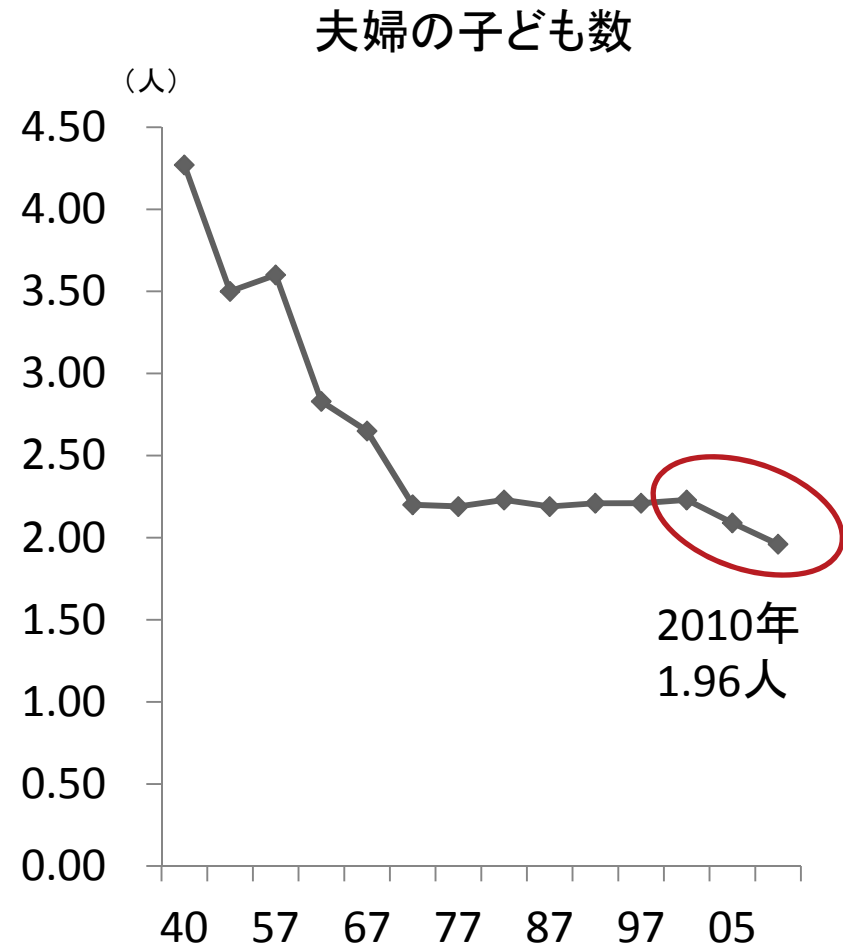
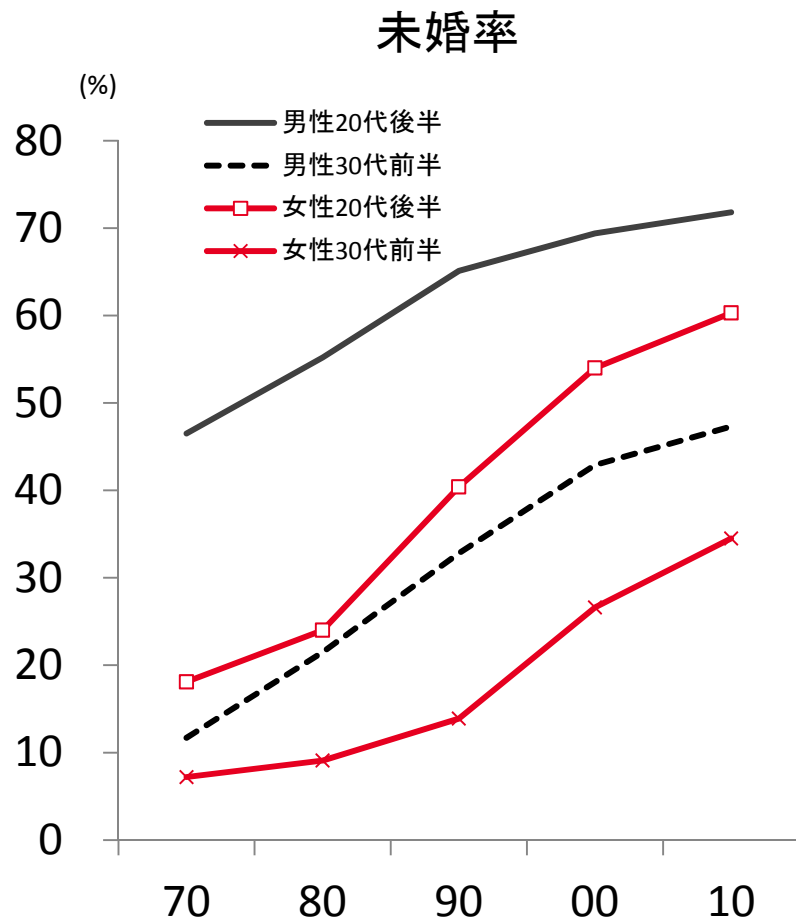
(総務省 2004; 松田 2013)

# 少子化の主要因を捉え直す

1. 1970年代以降の出生率低下の大半は「**未婚化**」による
  - 非正規雇用や年収の低い若者は結婚しにくい
  - 出会いの場の変化
2. 夫婦の「理想の子ども数」(2.42人)よりも「予定の子ども数」(2.07人)が下回る
  - 理想の子ども数持てない最大の理由は「**子育て・教育の経済的負担**」
3. 過去25年間、妻の就業継続率は約1/4、**ほとんど変化なし**。子育て期は、「夫がもっぱら稼ぎ、妻がもっぱら家事・育児をする」という家庭がマスを占める。
  - 従来の少子化対策のメインターゲットと**ミスマッチ**

# 未婚化の進行

- 70年代以降の出生率低下の9割は未婚化による。
- 残りが夫婦の子ども数の減少。夫婦の子ども数は2000年代半ば以降に減少局面に

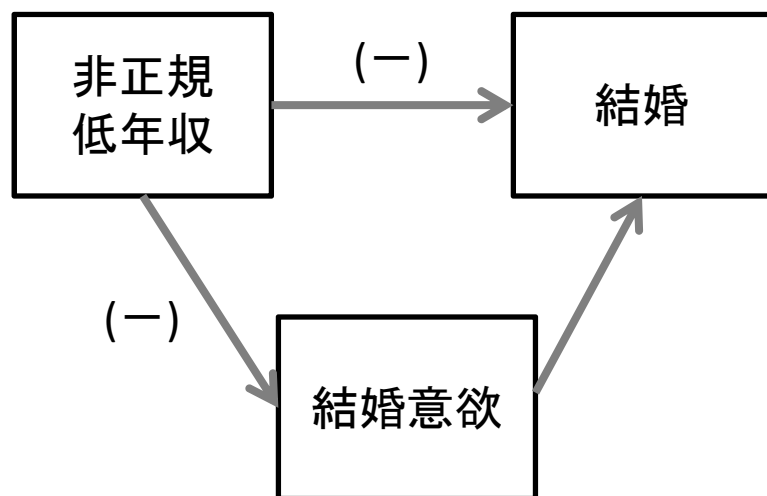


資料: 国勢調査、出生動向基本調査(夫婦調査)

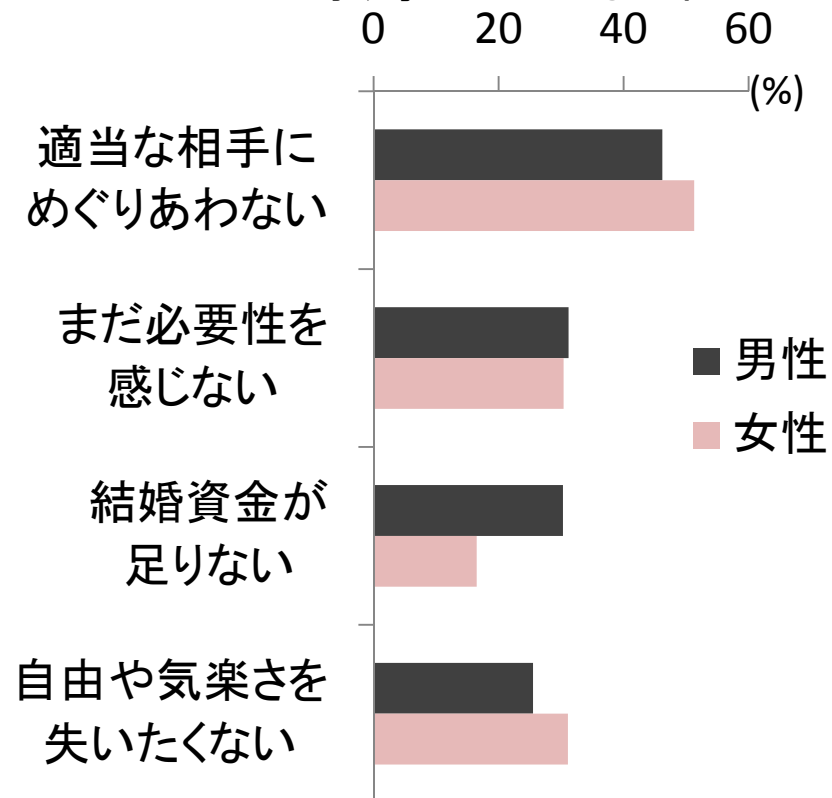
# 未婚化の主要因：若年雇用と出会い

- 若年層(特に男性)における非正規雇用者の増大や賃金の伸び悩み。
- 出会いの場が変わったことで結婚難に。

男性の雇用、結婚意欲、結婚の関係



独身にとどまる理由



資料:松田(2010)、内閣府(2011)ほか

資料:出生動向基本調査(独身者調査)

# 若者の年収別に見た既婚者の割合



資料：内閣府「結婚・家族形成に関する調査」(2011年)

注：調査対象は、20～39歳の男女。既婚者は結婚3年以内。

性別・年代・未既婚については、総務省「国勢調査報告」(平成17年)をもとにウエイトバック集計。

「300万円未満」は「収入がなかった」、「100万円未満」、「100万円以上200万円未満」、「200万円以上300万円未満」の合計。

「600万円以上」は、「600万円以上800万円未満」、「800万円以上1,000万円未満」、「1,000万円以上」の合計。

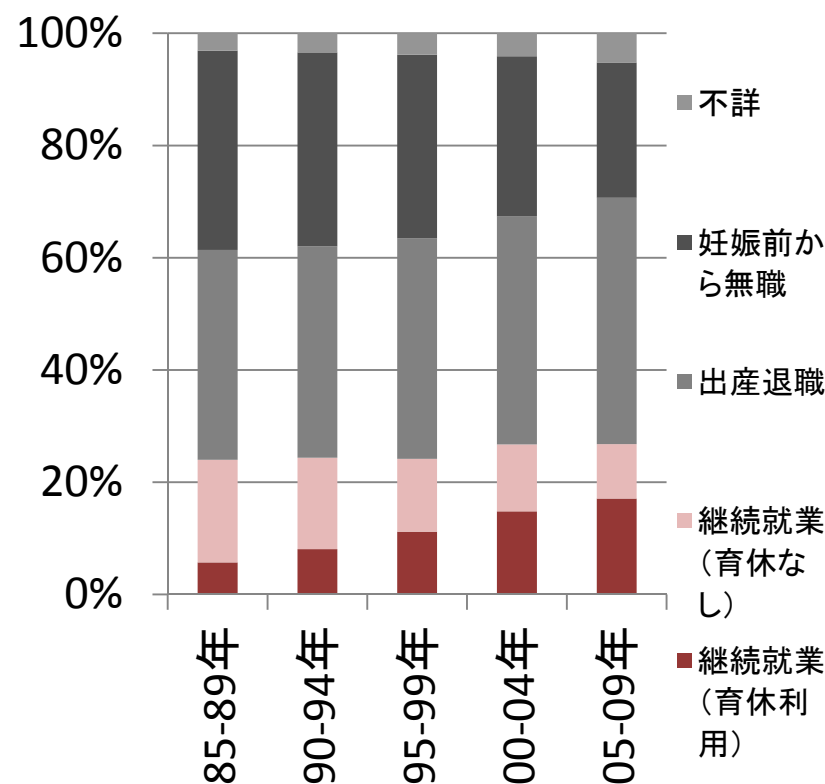


# 夫婦の役割分担の実態

- 「夫がもっぱら稼ぎ、妻がもっぱら家事・育児をする」傾向は変わっていない。
- 過去25年間、妻の就業継続率はほとんど変化なし。
- 「家庭志向の女性がいる」(日本人口学会企画セッション2014における報告・議論より)

- 「全国家族調査(NFRJ)」など3つの大規模調査の分析結果(稲葉2011)
  - 有配偶者では、「夫は仕事、妻は家庭」の傾向
  - 「変動の可能性は低い」
  - 非典型家族以外の増加(未婚、ひとり親世帯等)
  - 再生産が困難
- 90年代後半以降、夫婦合計の収入に占める母親の収入割合は10%程度で不変(松田 近刊)

第1子出産前後の妻の就業形態



出所: 国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査(夫婦調査)」。

# 夫婦の出生力低下の背景

- 理想子ども数は2.42人に対して、予定子ども数は2.07人ととどまる(第14回出生動向基本調査)。
  - 夫と妻で同様の傾向
- 「子育て・教育の経済的負担」が最大の理由。
- 晩婚化により、夫婦の出生力は低下。

## 理想・予定子ども数の組み合わせ別にみた、理想の子ども数を持たない理由

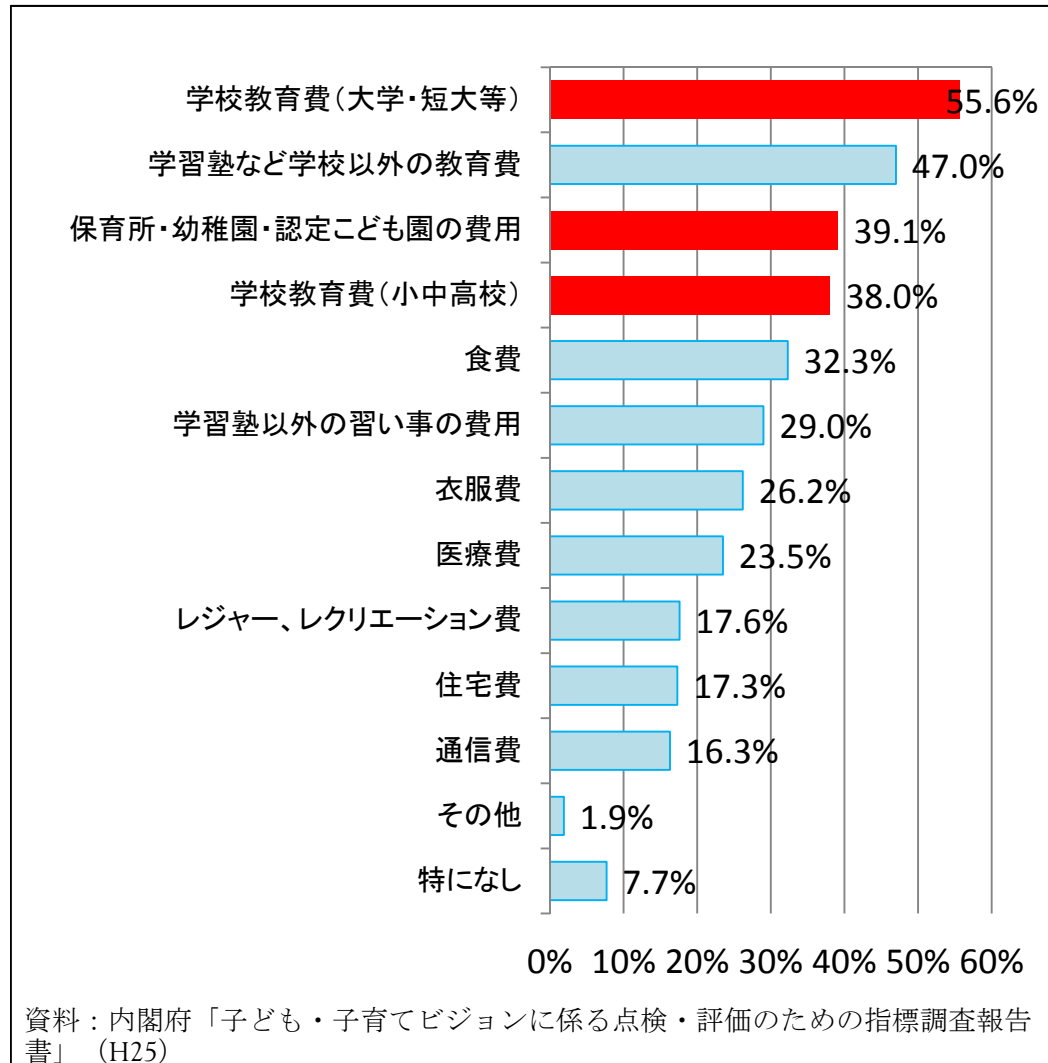
(複数回答)

理想・予定子ども数の組み合わせ	予定子ども数が理想を下回る夫婦の内訳 (集計客体数)	理想の子ども数を持たない理由											
		経済的理由			年齢・身体的理由			育児負担	夫に関する理由		その他		
		子育てや教育にお金がかかりすぎるから	自分の仕事(勤めや家業)に差し支えるから	家が狭いから	高齢で生むのはいやだから	欲しいけれどもできないから	健康上の理由から	肉体的負担に耐えられないから	夫の家事・育児への協力が得られないから	退職まで成人してほしくないから	一番末の子が夫の定年	夫が望まないから	社会環境ではないから
理想1人以上予定0人	4.5% ( 83)	18.1%	7.2	1.2	41.0	60.2	26.5	1.2	3.6	6.0	4.8	7.2	9.6
理想2人以上予定1人	30.6 ( 561)	44.0	14.1	0.2	36.7	33.3	23.2	13.9	10.9	5.5	8.4	5.9	4.8
理想3人以上予定2人以上	64.9 (1,191)	71.1	18.7	17.1	34.0	9.8	16.0	20.2	11.4	9.7	7.1	7.9	5.7
総数	100.0% (1,835)	60.4%	16.8	13.2	35.1	19.3	18.6	17.4	10.9	8.3	7.4	7.2	5.6

出所:国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査(夫婦調査)」

# 「子育てや教育にお金がかかりすぎる」の内訳

## 子育て・教育の経済的負担の具体的内容



出所：教育再生実行会議(第21回)資料2「2020年 教育再生を通じた日本再生の実現に向けて」下村大臣提出資料 (P5右上)より

## 「子どもを増やすにあたっての課題」の地域差

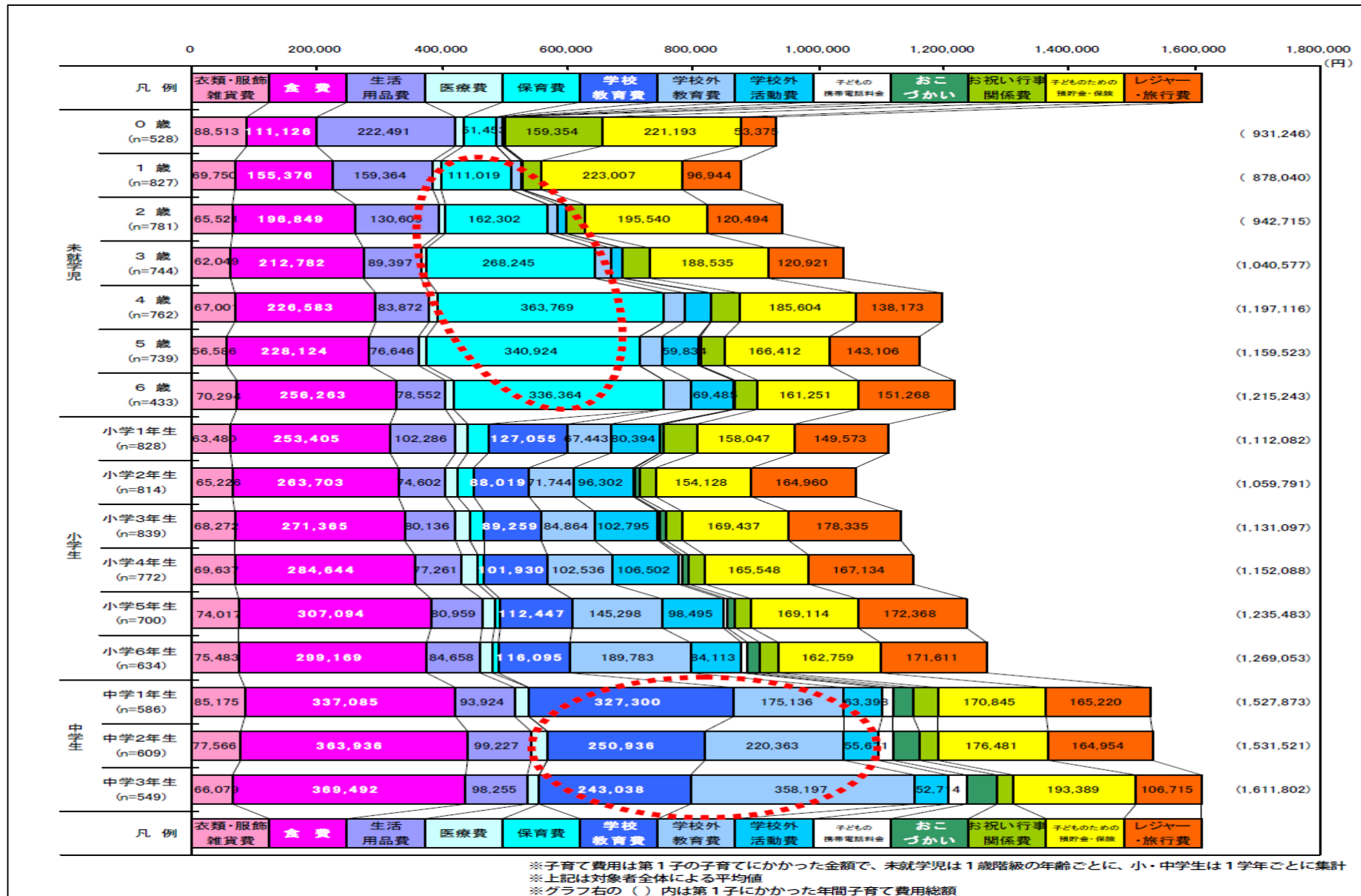
地域	子育てや教育にお金がかかりすぎる
北海道	73%
東北	75%
北関東	74%
首都圏	70%
北陸	72%
中部	73%
近畿	74%
中国・四国	78%
九州・沖縄	76%

◆日本列島の両サイドの地域において負担感高い。これらの地域は平均所得が高くはないことに加えて、子どもが大学に進学する際には郷里から離れた遠方になることが多いことも関係していると考えられる。

資料：松田茂樹『少子化論』より抜粋。内閣府「都市と地方における子育て環境に関する調査」のデータを筆者が分析した結果。6歳以下の子どもをもつ母親の回答。

# 第1子一人当たりの年間子育て費用額

## 【第1子の年齢・学年別】



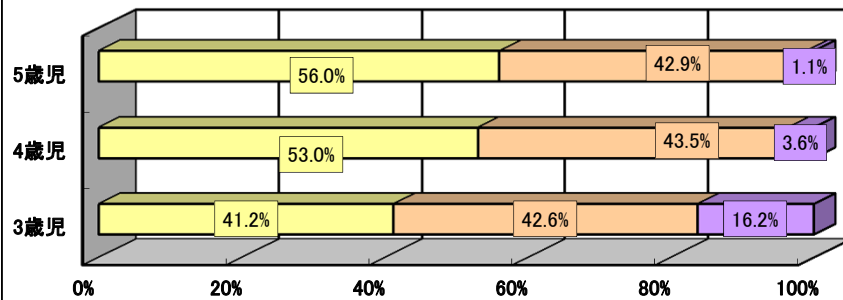
(出典) 内閣府「インターネットによる子育て費用に関する調査報告書」(H21)

# 就学前教育・保育の実施状況(平成24年度)

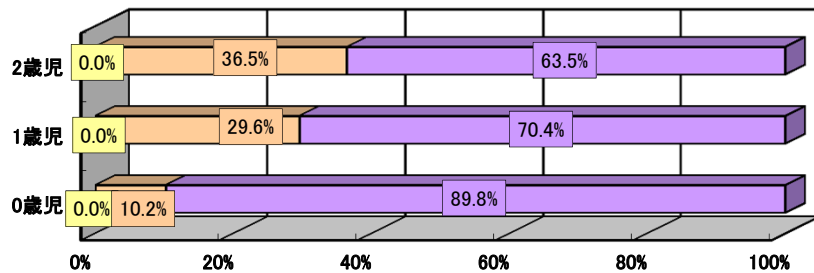
- 3歳以上児の多く(4歳以上児はほとんど)が保育所又は幼稚園に入所
- 3歳未満児(0~2歳児)で保育所に入所している割合は約2割

## 就学前教育・保育の実施状況(平成24年度)

【3~5歳児】<学年齢別>



【0~2歳児】



□ 幼稚園就園率 □ 保育所入所率 □ 未就園率

	幼稚園 在園者数	幼稚園 就園率	保育所 在所児数	保育所 入所率	推計未就園児数	未就園率	該当年齢人口
0歳児	0人	0.0%	109,000人	10.2%	959,000人	89.8%	1,068,000
1歳児	0人	0.0%	309,000人	29.6%	736,000人	70.4%	1,045,000
2歳児	0人	0.0%	381,000人	36.5%	664,000人	63.5%	1,045,000
3歳児	442,508人	41.2%	457,000人	42.6%	174,492人	16.2%	1,074,000
4歳児	566,985人	53.0%	465,000人	43.5%	38,015人	3.6%	1,070,000
5歳児	594,732人	56.0%	456,000人	42.9%	11,268人	1.1%	1,062,000
合計	1,604,225人	25.2%	2,177,000人	34.2%	2,582,775人	40.6%	6,364,000
うち0~2歳児	0人	0.0%	799,000人	25.3%	2,359,000人	74.7%	3,158,000
うち3~5歳児	1,604,225人	50.0%	1,378,000人	43.0%	223,775人	7.0%	3,206,000

※保育所の数値は平成24年の「待機児童数調査」(平成24年4月1日現在)より。

4・5歳は「社会福祉施設等調査」(平成24年10月1日現在)の年齢別割合を乗じて推計。

※幼稚園の数値は平成24年度「学校基本調査報告書」(平成24年5月1日現在)より。

なお、「幼稚園」には特別支援学校幼稚部を含む。

※該当年齢人口は総務省統計局による人口推計年報(平成23年10月1日現在)より。

※「推計未就園児数」は、該当年齢人口から幼稚園在園者数及び保育所在所児数を差し引いて推計したものである。

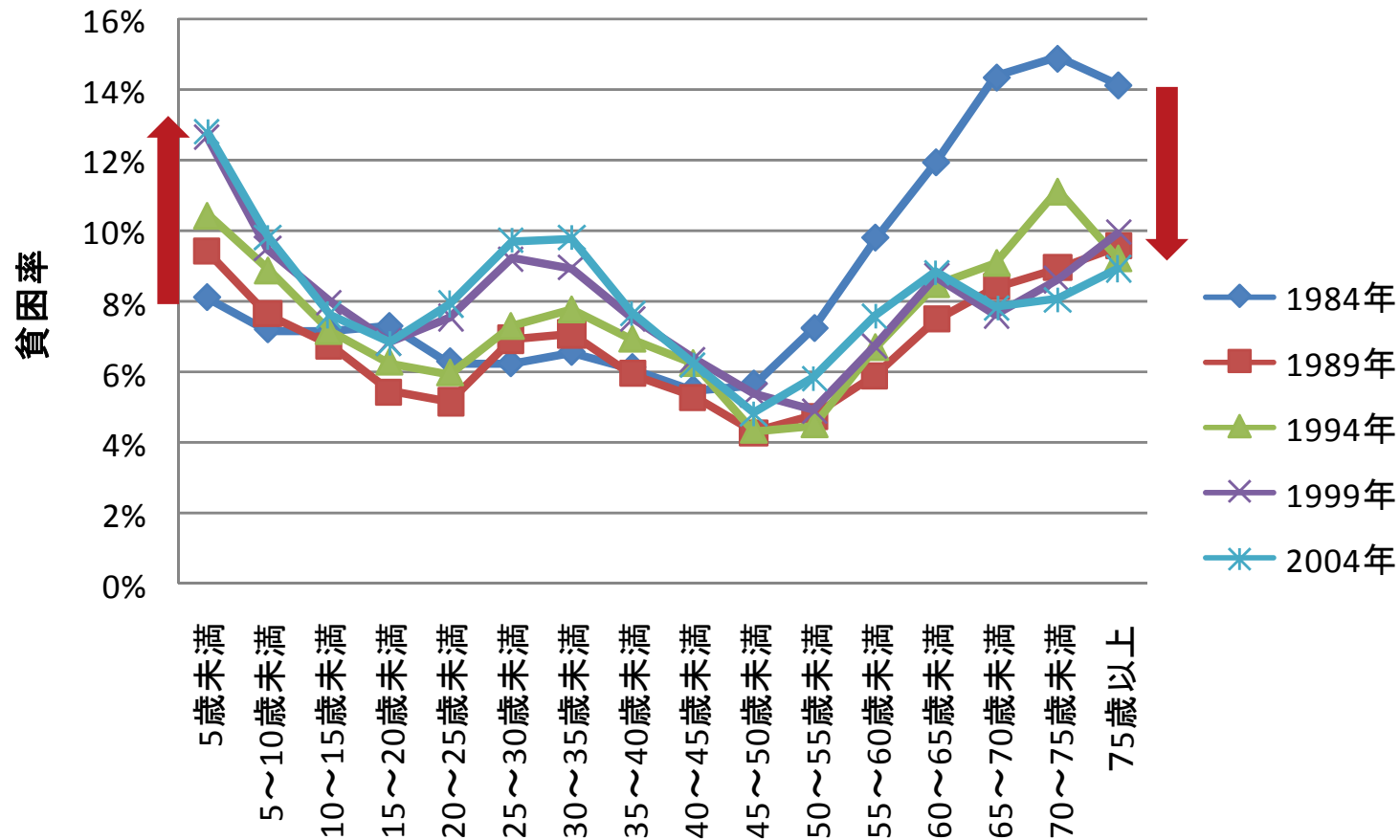
※「社会福祉施設等調査」については、東日本大震災の影響により調査を実施していないところがある。

※四捨五入の関係により、合計が合わない場合がある。

# 子育て世帯の貧困

- 高齢者の貧困率は低下し、子どもおよび子育て世帯の貧困率は上昇

## 全国消費実態調査の可処分所得による貧困率



出所:大竹文雄(2013)「最低賃金と貧困対策」RIETI Discussion Paper Series 13-J-014より  
矢印は松田による。

# 少子化の要因を捉え直す

## 「パラダイム転換」の必要性(松田 2013)

従来のパラダイム「女性の社会進出などによって出産・育児期にも共働きを望む人(特に女性)が増えてきたが、保育所不足や育休などの両立環境が十分でないためにそれができないことが、都市を中心にわが国の少子化を招いてきた」



若年層の雇用の劣化により結婚できない者が増えたこと及びマス占める典型的家族において出産・育児が難しくなっていることが、わが国の少子化の主要因である。保育所不足や育休などの両立環境が十分でないために少子化がもたらされているというのは、主に都市に住む正規雇用者同士の共働き夫婦についてである。



政策ターゲットを並列に広げる

- ① **未婚の若者**(特に雇用機会に恵まれない者)
- ② 育児期のマスを占めている**典型的家族**
- ③ 都市部の正規雇用者同士の共働き夫婦

## Ⅱ 少子化対策として子育ての経済的負担の軽減

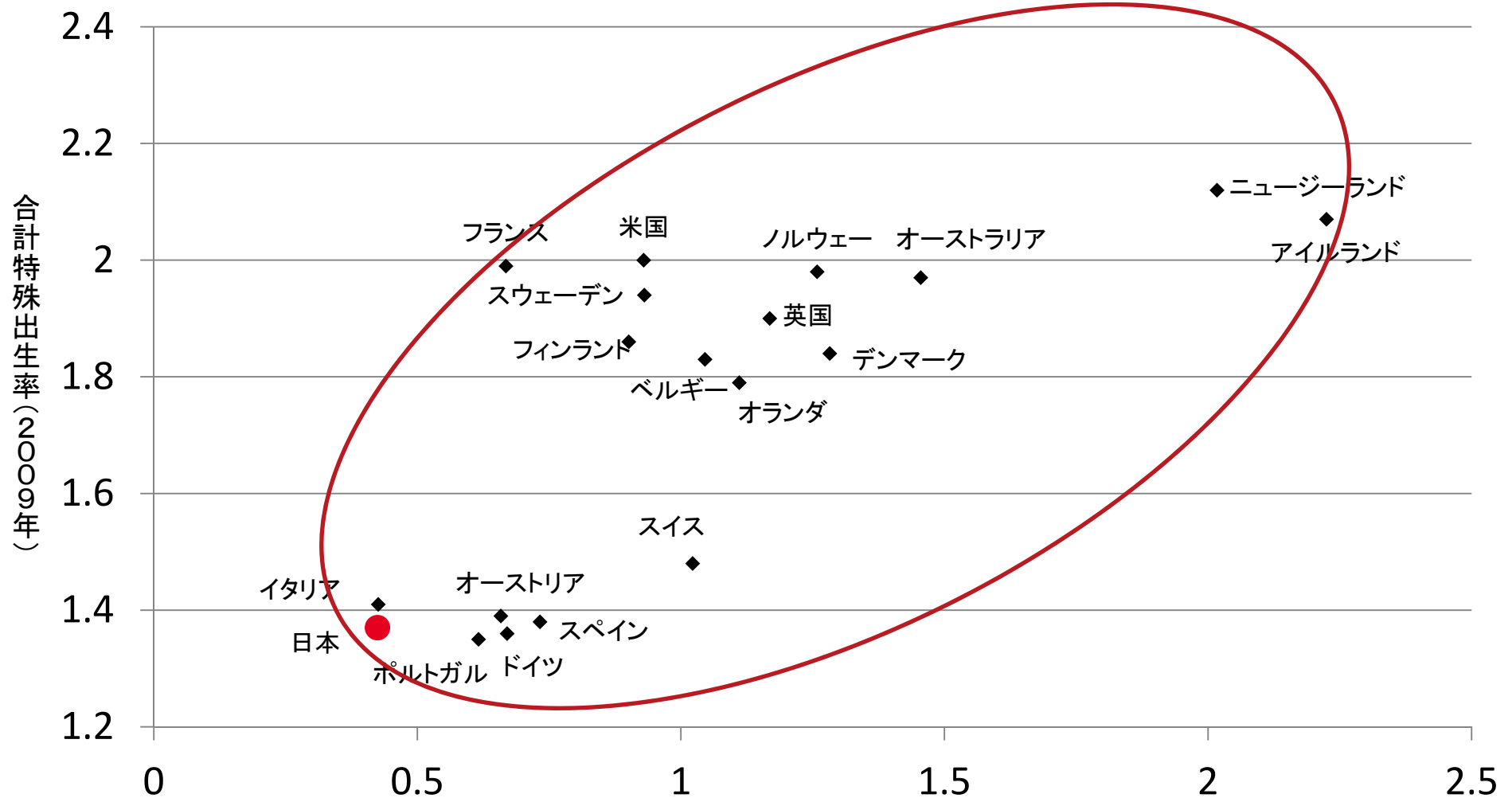
少子化の要因	対応する教育政策
未婚化	<ul style="list-style-type: none"><li>● 結婚や住宅取得(子どもがいる世帯についても)を応援する経済的支援</li></ul>
子育て・教育の経済的負担	<ul style="list-style-type: none"><li>● 子どもを多く産み・育てる人を手厚く支援するように児童手当や控除を充実</li><li>● 教育費負担の軽減策(幼児教育無償化、家庭の高等教育費の負担軽減・奨学金の充実、経済的に困窮する家庭の子どもに対する教育費支援など)</li></ul>



## ターゲット別の対策案（経済的支援以外も含む）

ターゲット	対策案
未婚の若者	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 雇用対策（職業訓練、職業紹介）</li> <li>● 結婚支援→国による地方自治体の事業の支援が不十分</li> <li>● ライフデザイン教育・情報提供</li> <li>● 特に若いカップル向けの住宅支援</li> </ul>
<p>「夫がもっぱら稼ぎ、妻がもっぱら家事・育児の」夫婦（多数）</p> <p>→子育てに専念したい時期は、それができるように</p> <p>→希望する時期、時間等に合わせた就業の機会提供</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 子どもを多く産み・育てる人を手厚くした児童手当・控除 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 配偶者控除はこの層への実質的支援になっているため、単純に廃止すべきでない。それを、子ども数に応じた控除や幼児教育費軽減に変えることは有効な選択肢</li> </ul> </li> <li>● 幼児教育から高等教育までの教育費負担の軽減</li> <li>● 子育て広場や低廉な一時保育の充実</li> <li>● 家庭志向の母親に対する就業の場づくり・復職支援</li> </ul>
正規雇用者同士の共働き夫婦	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 基本的に従来から行っている保育対策・WLB</li> <li>● 大胆に0歳児保育を育休で代替（主要国は0歳児の施設保育を推進してはいない）、浮いた枠を1・2歳児に</li> <li>● 長時間労働の是正など働き方改革 <ul style="list-style-type: none"> <li>※ 平均所得高いため、福祉のみでなく、市場の活用・自助努力も</li> </ul> </li> </ul>

# 「高齢化向け支出」に対する「家族・子ども向け公的支出（教育を含む）」の相対ウエイトと出生率との相関関係

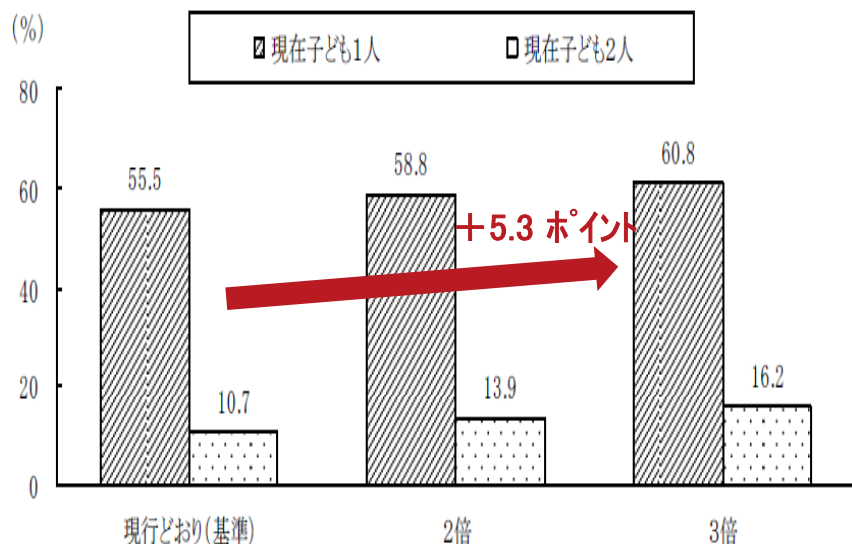


「家族・子ども向け公的支出(教育を含む。)」対「高齢者向け公的支出」(2009年)

(注)対象は世銀定義によるOECD高所得国(アイスランド・韓国・カナダ・ギリシャ・ルクセンブルクを除く)。スイスは2008年データ利用。  
 (出典)OECD. Stat Extracts「Social Expenditure-Aggregated Data」, <<http://stats.oecd.org/#>> 2014年9月3日アクセス。  
 OECD. Stat Extracts「Education and Skills -Expenditure by funding source and transaction type」, <<http://stats.oecd.org/#>> 2014年9月3日アクセス。

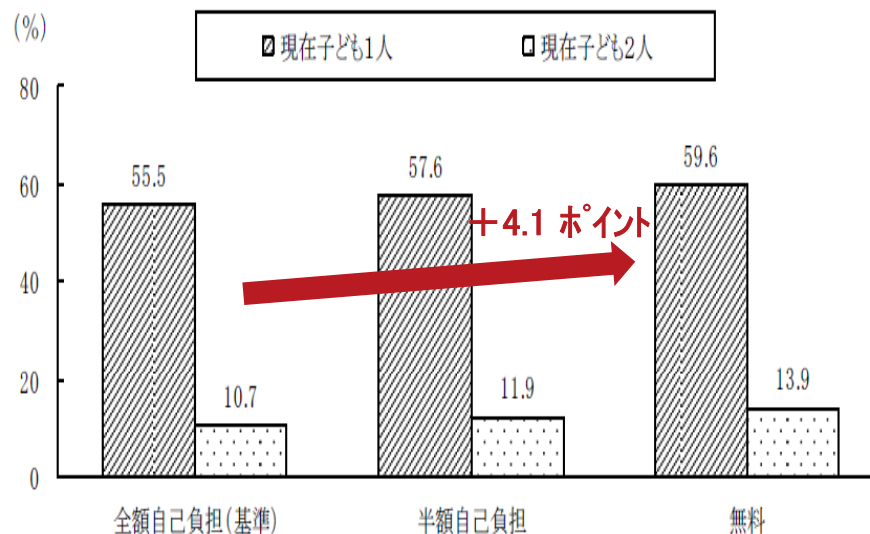
# 各政策と出産意向の変化

○児童手当を増額するとした場合の出産意向の変化



出産意向の変化	<b>+5.3ポイント</b> (※児童手当の額を3倍とした場合)
所要額	<b>約2兆円</b>

○幼稚園を無償化するとした場合の出産意向の変化



出産意向の変化	<b>+4.1ポイント</b> (※幼稚園を無償化した場合)
所要額	<b>約0.4兆円</b>

- ・各政策を提案し、それが実行された場合の出産意向(もう1人以上子供を産む意向)を聴取(ヴィネット調査)。
- ・調査時点は平成19年。
- ・調査対象は、東京23区内に住み、現在の子ども数が1人である既婚女性122人と同2人である既婚女性121人。  
(なお、就労形態は、フルタイム、パート、専業主婦がおおよそ3分の1ずつ)

資料: 松田茂樹「次世代育成支援策によって出産意向は高まるかーヴィネット調査による政策効果の推計」『Life Design Report』2009.1-2. を一部加工  
 ※児童手当増額にかかる所要額は、平成19年度時点の給付総額(約1兆円)をもとにした単純推計  
 ※幼稚園無償化に係る所要額は、平成21年度時点での推計

## IV 財源確保の方向性について

- 少子化対策は、公共的な性格
  - 財源確保の方向性
    - ① 全世代的負担 → **追加の消費増税を候補に、国民が広く薄く負担**
    - ② 世代的な予算配分の見直し → **高齢者から子どもへ**
    - ③ 現役・子育て世帯内での予算配分見直し
      - (例)配偶者控除
        - 方向性①: 子育て世帯への経済支援になっているため現状維持
        - 方向性②: 子ども数による控除に変更
        - 方向性③: 子育て関係の手当、保育補助、幼児教育無償化などの支援に当てる
- さらに、上記方向性②と③を組み合わせた方策も考えられる。